

令和3年度 事業報告書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

学校法人 藤ノ花学園

学校法人藤ノ花学園 令和3年度 事業報告書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

1 法人の概要

1 建学理念・教育目標

藤ノ花学園の建学の精神である「誠をもって勤儉譲を行え」を基本に、学園の教育の基本である実践的教育の充実向上を図る。学生生徒へのきめ細かい働きかけを通して学力や職業的能力の向上とともに人間的な成長を促す。

大学・短期大学においては建学の精神を現代に活かし、次世代社会の担い手となる創造性豊かな人材を育成することを通して地域社会に貢献し、地域密着型の大学として、この地域での存在感を高めることを目標とする。

高等学校においては建学の精神に則り、堅実な女子育成を社会的使命と考え、学力のみならず新しい時代に対応できる教養、豊かな感性を身につけた「バランスのとれた現代女性」の育成を目標とする。

2 法人の沿革

明治35年	豊橋裁縫女学校設立
昭和6年	校名を豊橋高等裁縫女学校と改称
昭和10年	校名を豊橋高等家政女学校と改称
昭和21年	校名を豊橋藤花高等女学校と改称
昭和23年	学制改革により校名を藤ノ花女子高等学校と改称
昭和39年	藤ノ花女子高等学校 食物科開設
昭和58年	豊橋短期大学開学
平成8年	豊橋創造大学開学 豊橋短期大学を豊橋創造大学短期大学部に名称変更
平成10年	藤ノ花女子高等学校家政科を生活情報科に名称変更
平成12年	豊橋創造大学大学院 経営情報学研究科開設
平成14年	豊橋創造大学短期大学部 専攻科福祉専攻開設 創立100周年記念式典挙行
平成18年	豊橋創造大学 リハビリテーション学部 理学療法学科開設 豊橋創造大学 情報ビジネス学部 キャリアデザイン学科開設
平成21年	豊橋創造大学 リハビリテーション学部を保健医療学部 に名称変更 豊橋創造大学 保健医療学部 看護学科開設
平成22年	豊橋創造大学大学院 健康科学研究科開設
平成24年	豊橋創造大学 経営学部 経営学科開設
平成26年	豊橋創造大学短期大学部 専攻科医療情報専攻開設
平成31年	豊橋創造大学短期大学部別科(1年課程)開設 ※公務員受験対策

3 設置する学校・学部・学科等

(1) 豊橋創造大学

大学院 経営情報学研究科 起業・経営情報専攻

大学院 健康科学研究科 健康科学専攻

経営学部 経営学科

保健医療学部 理学療法学科

保健医療学部 看護学科

(2) 豊橋創造大学短期大学部

幼児教育・保育科、キャリアプランニング科
専攻科 福祉専攻
別科(公務員受験対策)

(3) 藤ノ花女子高等学校

普通科、生活情報科、食物科

4 学部・学科等の定員、学生数等の状況(令和3年5月1日現在)

豊橋創造大学

学部	学科〔専攻〕	入学定員	入学者数	総定員	在学者数
経営	経営	50	51	208	191
保健医療	理学療法	60	65	240	243
	看護	90	93	360	354
計		200	209	808	788
大学院	起業・経営情報	15	—	30	1
	健康科学	6	4	12	7

豊橋創造大学短期大学部

学科〔専攻〕	入学定員	入学者数	総定員	在学者数
幼児教育・保育科	100	42	200	123
キャリアプランニング科	60	47	120	92
計	160	89	320	215
専攻科・福祉専攻	20	5	20	5
別科	20	6	20	6

藤ノ花女子高等学校

学科	入学定員	入学者数	総定員	在学者数
普通科	450	87	1350	276
生活情報科	100	128	300	352
食物科	100	56	300	167
計	650	271	1950	795

5 卒業生の進路状況(令和4年3月卒業生)

豊橋創造大学

学部・学科	卒業生数	就職希望数	就職希望率	就職決定数	就職決定率
経営学部・経営学科	27	25	92.6%	24	96.0%
保健医療学部・理学療法学科	45	37	82.2%	37	100.0%
保健医療学部・看護学科	82	79	96.3%	79	100.0%
計	154	141	91.6%	140	99.3%

豊橋創造大学短期大学部

学 科	卒業者数	就職希望数	就職希望率	就職決定数	就職決定率
幼 児 教 育 ・ 保 育 科	77	71	92.2%	71	100.0%
キャリアフロンティック科	44	43	97.7%	43	100.0%
専攻科・福祉専攻	5	5	100.0%	5	100.0%
別科(公務員コース)	6	5	83.3%	5	100.0%
計	132	124	94.7%	124	100.0%

藤ノ花女子高等学校

卒業者数	大学進学者数	短大進学者数	専門学校進学者数	就 職 者 数	その他
263	35	55	59	105	9

6 役員・教職員の人数（令和3年5月1日現在）

(1) 役 員

理事 7人（うち、理事長1人）、 監事 2人、 評議員 16人

(2) 教 員

豊橋創造大学

	学長 (教授)	専 任						非常勤
		教 授	准教授	講 師	助 教	助 手	計	
経 営 学 部	1	7	2	2	0	0	11	63
保 健 医 療 学 部		17	8	10	10	6	51	
計	1	24	10	12	10	6	62	63

豊橋創造大学短期大学部

	専 任						非常勤
	教 授	准教授	講 師	助 教	助 手	計	
幼児教育・保育科	7	3	0	1	0	11	34
キャリアフロンティック科	3	2	3	0	0	8	
計	10	5	3	1	0	19	34

藤ノ花女子高等学校（校長を含む）

	専 任					非常勤
	教 諭	助教諭	講 師	助 手	計	
全 日 制 課 程	50	0	2	0	52	31

(3) 職 員

豊橋創造大学

区 分	人 数
専 任	29
非 常 勤	6
計	35

豊橋創造大学短期大学部

区 分	人 数
専 任	8
非 常 勤	6
計	14

藤ノ花女子高等学校

区 分	人 数
専 任	14
非 常 勤	1
計	15

2 事業の概要

1 当期に行った主な事業の概況は、以下の通りである。

豊橋創造大学／豊橋創造大学短期大学部

建学の精神を現代に活かし、次世代社会の担い手となる創造性豊かな人材を育成することを通して地域社会に貢献し、本学の存在感を高めることを目標とする。令和2年度は第二次中長期計画の実施初年度にあたるため、計画の着実な推進により財務の早期改善を図る。

社会から、大学・短大での学習の成果が問われている事実を踏まえ、各授業科目での到達目標を確実に達成するために授業の改善を図ると共に、各学科のカリキュラム全体を通してどのような能力を育成できるのかを点検し、改善を図る。一方、豊かな人間性を育むためには、学生の授業以外での学校生活が充実していることが重要であるとの認識に立ち、学生支援活動及び就職支援の充実を図る。

また、引き続き「地域の健康を支える大学」というブランディング戦略に基づき、教育の質の向上や地域との連携・強化等を通じて、本学の存在感を高め、定員充足率の向上を図る。

こうした方針のもと、学園の第二次中期計画「WISTERIA PLAN 2029」の「グランドビジョン」および「基本方針・アクションプラン」に基づき各部門において、以下のような実施計画のもとで各事業に取り組んだ。

I. 学生の確保と社会人学び直し事業（基本戦略）

1. 学生確保（重点項目）

(1) アドミッションポリシーポリシーにもとづく学生確保（基本方針）

(アクションプラン)

- ① 大学入学共通テスト利用入試の実施及び本学入試制度改革

【本年度の取組】

令和2年度実施の入試から大学入学共通テストが導入され、本学でも実施運営を行った。また、本学の入試においても入試区分の変更はもとより、入試時期や選抜方法の見直しを行い、学力の3要素を評価する内容で実施した。

- ② ターゲットとする高等学校からの多様で優秀な学生増加策の検討

【本年度の取組】

三遠南信地域への高大接続施策として、私立高校の低学年層を対象にした、「学びの探究フェスタ」を実施した。また、コロナの影響で中止となっていたラーニングフェスタをオンラインで実施すべく高大間で連絡調整を行った。

- ③ 入学後追跡調査の活用による効果的な募集活動の実施

【本年度の取組】

I R室に入学後の成績と入試時のデータの関連について調査を依頼し、入試委員会にて情報共有を行った。

(2) 多様化する志願者を受け入れるための入試制度改革（基本方針）

(アクションプラン)

- ① 入試改革の推進

【本年度の取組】

当初より、令和4年度および5年度を目途に実施予定としており、当初予定に変更はなし。

- ② 近隣高校（三遠南信地区）との信頼関係の醸成に向けた積極的な情報提供

【本年度の取組】

コロナ感染拡大の影響で未着手。在学生および卒業生情報の定期的提供（年2回）を実施し、

近隣高校との信頼関係の熟成を図っていく計画である。

2 社会人学び直し事業の開発（重点項目）

（1）リカレント教育の開発（基本方針）

（アクションプラン）

① 産業界等との連携

【本年度の取組】

社会人キャリアアップ連携推進協議会及び（株）サイエンスクリエイト、豊橋商工会議所と、社会人向けリカレント教育について、具体的な連携案を提示し、一部情報提供の円滑化を図ることが出来た。

② 教育制度を活用した講座の推奨

【本年度の取組】

各大学との情報交換に努めたことにより、他大学の現状についてある程度把握することが出来た。豊橋市が取り組む施策やサーラグループが取り組む施策について注視し、本学として関わることが出来るものを検討した。

（2）自主企画運営事業の展開（基本方針）

（アクションプラン）

① 社会人キャリアアップ 連携協議会関連活動の充実

【本年度の取組】

「SOZO起業塾」協力企業等への訪問ヒアリングを実施した。また、「職業実践力育成プログラム(BP)」については、大学院HPにて周知を行っている。この他、社会人キャリアアップ連携推進会議において、参加団体との連携促進についての提案を行った。参加団体間の連携促進について提案し了承を得たことにより、今後実施する事業等について、積極的な情報発信することができた。

② 社会人向け事業の開発

【本年度の取組】

県や市、商工会議所、各企業等のニーズをヒアリングした。ヒアリング結果をもとに、定期的に協議を行っていくことを申し合わせた。

II. 教育の充実（基本戦略）

1. 教育の質保証（重点項目）

（1）教育の質保証に取り組む教員組織および実施体制（基本方針）

（アクションプラン）

① 教育プログラム点検のための組織体制の整備

【本年度の取組】

教務委員会と合同FD委員会合同の専門部会の設置。

（2）各分野を牽引する人材育成のための教育プログラムの点検、評価（基本方針）

（アクションプラン）

① 教育プログラムによる学修成果の達成水準の点検

（理学療法学科）学生や卒業生、臨床実習施設や就職先からの意見聴取

【本年度の取組】

すでに実施されていた2016年度、2017年度入学生が4年生になった2019年、2020年4月に実施したアンケートについて、分析・報告し、新旧カリキュラム、ディプロマポリシーの達成度などについての報告を行った。

（看護学科）カリキュラムアンケートの実施

【本年度の取組】

カリキュラム評価アンケート結果は、1年後期と2年前期に科目が集中している偏りについて

て、新カリキュラム検討時に問題点を提示して調整することができた。また、新カリキュラム開始準備として、カリキュラムマップを作成し学科での共有化を図ることができた。

(経営学科) 学生や卒業生、インターンシップ実習施設や就職先からの意見聴取

【本年度の取組】

①学生や卒業生からの意見聴取、②インターンシップ実習施設や就職先からの意見聴取は実施できている。卒業生(卒業後3年目)に対して、「学位授与方針」に関する達成状況、教育カリキュラムの有効性等を質問する内容を追加し実施(2022年3月実施)した。

② 到達度のモニタリング

(理学療法学科) 科目ごとの開講状況、学生の達成状況

【本年度の取組】

2015~2019年度卒業生を国家試験合格者と不合格者の2群に分け、①入試区分、②プレースメントテスト(日本語)の得点、③プレースメントテスト(数学)の得点を比較した。アクティブ入試での入学者およびプレースメントテスト(数学)の得点が低い学生が不合格となる可能性が高いことが示唆された。

(看護学科) 学修状況を踏まえた学生指導、学生の到達状況の確認

【本年度の取組】

1年~3年生では春学期・秋学期の履修単位認定と進級判定会議を行い、学生の状況を把握し、チューターの学修支援に活用されている。4年生においては、卒業判定会議を行い状況を把握することができている。試験結果は素点となり、今年度は保健師・助産師選抜試験に、functionalGPAを活用することができた。

(経営学科) 科目ごとの到達状況、学生の達成状況

【本年度の取組】

科目ごとの成績分布などの追加データの準備と整理まで完了した。学修行動調査や卒業時満足度調査は実施されており、確認できている。プレースメントテスト等の結果より、入学生の基礎学力についてのここ数年の変化等は把握できている。

③ 学修成果のレビュー

(理学療法学科) リハビリテーション教育評価機構の評価基準による検証、特定研修施設によるレビューの実施

【本年度の取組】

リハビリテーション教育評価機構の評価基準を用いて評価を行った。また、特定研修施設とは臨床実習教育推進フォーラムを実施し、意見交換を行った。さらに、外部評価として特定研修施設から意見聴取を行った。入学者受け入れやカリキュラムについて、適切であるとの評価を得ることができた。

(看護学科) IRでのデータ分析、卒業生の卒後の就職状況確認

【本年度の取組】

プレースメントテストで入学時の学修状況を把握し、GPS-Academicで「思考力」を測定し、学修行動調にて学生の学修状況を可視化して、学修支援に役立てることができた。また、IR室の持つデータと教務委員会の持つデータを関連して分析し、学生の傾向を捉えることができた。また、就職委員会と連携し、学生の就職状況や早期退職する学生の状況の把握に努めた。愛知県看護協会と連携し、4年生を対象に「看護師等届出制度」について説明を受け、離職した場合の対応を周知することができた。

(経営学科) 科目および学生の達成状況による学修状況レビュー

【本年度の取組】

科目ごとの成績分布などの追加データの準備と整理、学修行動調査や卒業時満足度調査までは完了・確認できているが、学生の達成状況としての留年率、卒業率、就職率等と学生個々の学修達成状況を検証が遅れているため、科目および学生の達成状況による学習成果のレビューや関連性の分析が遅れている。

- ④ (短期大学部) 基礎教養科目の点検と見直し

【本年度の取組】

幼児教育・保育科の「ボランティア演習」、キャリアプランニング科の「手話入門」を互いに開放し、各科で科目を新設することになった。

- ⑤ (短期大学部) 短期大学部共通開講科目の検討

【本年度の取組】

幼教1年「保育者のキャリアデザインⅠ」で、「冠婚葬祭(婚葬)」について、キャリアプランニング科瀧崎先生の講義を実施(12月22日)。同日、幼教2年「保育者のキャリアデザインⅡ」で、「マネープラン」について、キャリアプランニング科瀧崎先生の講義を実施した。

- (3) 教学マネジメント体制の確立に向けた学修成果の把握・可視化およびその情報の積極的公開
(基本方針)

(アクションプラン)

- ① 学修成果の把握・測定・可視化の取組みおよびその公開

【本年度の取組】

各種アンケートの実施によりデータ収集は出来ているものの、詳細な分析および外部への公開には至っていない。

- ② (短期大学部)教育改善に関するPDCAサイクルの確立と支援体制の整備

【本年度の取組】

公開授業や授業評価後に作成するFDシート、PDCAサイクルチェックシートの作成により、様々な単位で教育改善のためにPDCAサイクルを回す姿勢は、短大部の教員の中では醸成されつつある。

- ③ (短期大学部)学修成果の可視化と公開

【本年度の取組】

両学科とも今年度分の学年平均のGPAをWeb上で公開することとした。成績評価の平準化については、データの取りまとめに遅れがあり、実行出来ていない。複数教員が担当する同一科目の一部においては、既に担当教員の間で、成績評価の基準を統一する取り組みが行われている。

- (4) 教育の教育指導能力向上への取組み(基本方針)

(アクションプラン)

- ① 授業評価の継続的实施

【本年度の取組】

授業評価について、計画通りに周知、実施、FDシートの提出を行った。周知時には、各教授会で報告と共に意見聴取を行った。

- ② ピアレビュー…教員調査と研修会の実施

【本年度の取組】

各学部学科での実践計画を確認し、実践後の報告を供した。

- ③ 基礎的教育能力の向上を図る…授業設計、指導案作成研修会の実施

【本年度の取組】

『多様な形態のアクティブラーニングについて実践例や具体例について』の研修会を企画、実施(3月2日)した。また、全学部学科でプレメントテストを実施した。

2. 実践的教育(重点項目)

- (1) 実践的教育プログラムの特色と内容(基本方針)

(アクションプラン)

- ① (理学療法学科)臨床理学療法士による学内実習教育の実施

【本年度の取組】

臨床理学療法士による学内実習教育の実施について、これまでの取り組み状況ならびに教育効果について、学生、教員、特定研修施設の臨床実習指導者を対象にアンケート調査などを実施し、その概要をまとめ、確認することができた。

② (理学療法学科) ICTの活用による能動的学修

【本年度の取組】

バーチャルリアリティ (VR) を活用した教材作成ならびに VR を利用した学修方法構築のため、予算化された費用により、映像機器の購入を行った。

③ (看護学科) 臨床判断能力獲得のための教育の実施

【本年度の取組】

2022年度入学生から開始される新カリキュラムは、看護学科教員全員でディプロマポリシーの検討、その後、ディプロマポリシーから科目内容を検討し、各領域が臨床判断能力の獲得を目指し目標設定を行い科目を設定することができた。さらに今年度は、新カリキュラムのカリキュラムマップを作成することができた。

④ (経営学科) 外部社会人講師・大学外フィールドによる実践教育の実施

【本年度の取組】

外部社会人講師による実践教育として自己理解促進模擬面接講座 (課外授業)、キャリア形成科目、プロジェクト科目、経営ビジネス講座等については実施された。

⑤ (経営学科) ICTの活用による能動的学修

【本年度の取組】

学部全学生に対する iPad 貸与による、UNIPA、電子メール、授業時電子教科書、課題、プリントデータ等の配布等が実施されている。プロジェクト科目、ゼミ、情報系科目を中心に多くの科目で、Google Classroom やライブの活用もなされている。また、2021年度より、Handbook は廃止とした。

(2) 実践的教育の成果の可視化と情報公開 (基本方針)

(アクションプラン)

① (理学療法学科) コンピテンシーの策定とルーブリックスの活用

【本年度の取組】

四年次臨床評価・総合・専門実習、三年次臨床検査測定実習、二年次臨床見学実習を実施することができ、施設評価項目の確認は実施できた。

② (理学療法学科) 客観的臨床能力試験

【本年度の取組】

臨床実習前「OSCE」は実施できた。

③ (看護学科) 実践的教育成果の可視化に向けた実習評価

【本年度の取組】

実習委員会では、統合実習において、看護学領域共通のルーブリック評価表を導入し、評価内容を分析し、毎年、ルーブリック評価表の修正を行っている。また、各領域の看護学実習においてもルーブリック評価を取り入れる領域も増え、学生の学びを分析し、学修内容を改善する取り組みが進んでいる。

④ (看護学科) 看護学の分野別評価

【本年度の取組】

毎年、年度末に「各種委員会等総括」として、大学共通委員会、看護学科委員会の総括をまとめている。今年度も2021年度総括として、今年度の方針と活動内容、考察及び次年度への課題をまとめることができた。また、シラバス点検リストを活用して、教員全員でシラバスの内容を確認し、シラバス内容の向上に努めることができた。

⑤ (経営学科) コンピテンシーとルーブリックスの活用

【本年度の取組】

各学年の社会人基礎力測定 PROG とプロジェクト演習、インターンシップ等を評価するた

めの社会人レベル評価（3年次2回）等のルーブリックによるコンピテンシー測定は計画通り実施した。

（3）学生の多様な経験による主体的な学びの推進（基本方針）

（アクションプラン）

①（短期大学部）災害・安全教育導入の検討

【本年度の取組】

幼児教育保育科一部セミナー（井中・岡本・杉山ゼミ）で、パッキングのトライアルを実施した（6月19日）。

②（短期大学部）家庭教育力を備える学生の育成

【本年度の取組】

おもちゃインストラクター養成講座（7月10日）幼1年生12名、2年生20名資格取得。幼教1年「保育者のキャリアデザインⅠ」で「冠婚葬祭（婚葬）」について、幼教2年「保育者のキャリアデザインⅡ」で「マネープラン」について、キャリアプランニング科瀧崎先生の講義を実施した（12月22日）。

③（短期大学部）ボランティア意識の啓発と推進

【本年度の取組】

次年度入学生の教育課程では、キャリアプランニング科「ボランティア演習」、幼児教育・保育科「手話入門」を新設することとした。

（4）企業や地域機関と連携した教育活動の推進（基本方針）

（アクションプラン）

①（短期大学部）インターンシップの推奨

【本年度の取組】

コロナ禍でインターンシップ先から中止を要請されるケースもあり、4企業、10名の参加者で実施。2月の医療事務実習は一部を除いて殆ど中止となった。

②（短期大学部）ホスピタリティー研修の推奨

【本年度の取組】

今年度もコロナ禍により、ホスピタリティー研修を中止とした。

③（短期大学部）子ども関連施設との協働

【本年度の取組】

「つどいの広場」事業の学内開設（9月→4月）。豊橋市こども未来部との連携・協力調印式（7月）。サーラ emCAMPUS への連携事業の提案（10月）。まちなか図書館での子育て支援活動（佐野・朝元ゼミ）を行った（2月）。

3. 学生支援サービスの充実（重点項目）

（1）学修支援体制の充実（基本方針）

（アクションプラン）

① 各種奨学金の適切な運営

【本年度の取組】

令和2年度からの学生支援機構による給付奨学金の導入と並行して、各種奨学金の適切な運営により、2021年度は経済的な理由による退学者がいなかった。

② 健康相談・心的支援・生活相談の充実

【本年度の取組】

健康・相談センターの利用及びハラスメント防止に関しては、ガイダンスを通じて周知している。また、障害学生支援を受けている学生の満足度調査では、回答を得られた全員について「不満」や「やや不満」が見られなかった。

③ 安心・安全な大学生活の確保

【本年度の取組】

受動喫煙に対する懸念が指摘されていた特定屋外喫煙場所を移動し、影響を少なくした。また、新型コロナウイルス感染防止対策の一環として、学生委員会・事務局の共同で昼食時の巡回指導を実施した。

④ 留学生の修学・生活環境の向上と留学支援の充実

【本年度の取組】

合同学生会の協力も得ながら、毎月一回の留学生定例会を開催した。学生生活満足度調査において、留学生からの「不満」「やや不満」の回答はなかった。

(2) 課外活動の促進と支援～サークルとボランティア活動（基本方針）

(アクションプラン)

① 課外活動の活性化

【本年度の取組】

サークル活動が制限された時期もあったが、感染状況が落ち着いている時期は活動を再開することができた。また、創造祭も感染対策を講じながら全て対面で開催することができた。

② 大学祭における学科間・地域交流の促進

【本年度の取組】

コロナ禍の活動基準に合わせた創造祭を学生会が主体となって実施することができた。

③ ユーザーフレンドリーな学生プロジェクトへの転換

【本年度の取組】

コロナ禍でも実施できる対策と創意工夫を凝らし、創造性を発揮して学生プロジェクトを行うことができた。

④ ボランティア運営組織の設立・学生の社会参加支援

【本年度の取組】

地域連携センター、システム管理室と連携しつつ（仮）ボランティア・ネットワークを立ち上げた。

(3) その他の学修支援の充実（基本方針）

(アクションプラン)

① 特定アルバイトの紹介と不適切就労の抑制

【本年度の取組】

ガイダンスやスケジュールブックを通じ、適切なアルバイトへの就労を促すとともに就労先における新型コロナウイルス感染予防に対する注意喚起を行った。今年度、不法就労に関する問合せや相談はゼロであった。

② 学生が支える大学づくり

【本年度の取組】

コロナ禍にあっても、オープンキャンパスや創造祭等の課外活動を教職員と学生が一体となって実施することができた。

Ⅲ. 研究の充実（基本戦略）

1. 地域の健康支援（重点項目）

(1) 地域の健康を支える大学への躍進（基本方針）

(アクションプラン)

① 健康科学・医療保険分野のエビデンスの蓄積

【本年度の取組】

東三河地区の市役所へ訪問、ヒアリングを行った。また、豊橋市保健所との意見交換会も実施した。

② ヘルスリテラシー教育の充実

【本年度の取組】

豊川市民病院との情報交換に加えて、豊橋市保健所との情報交換の機会を設けた。

③ 健康社会を実現する社会システムの整備

【本年度の取組】

東三河地区の市役所へ訪問、ヒアリングを行った。また、連携事業に積極的な企業との連携協力に関する意見交換を行った。

2. 研究活動の活性化（重点項目）

(1) 研究水準の向上を図るための研究水準体制の強化（基本方針）

(アクションプラン)

① (理学療法学科) 専門領域の設置と組織化

【本年度の取組】

研究支援体制強化のため、基礎理学療法学領域、臨床理学療法学領域、地域理学療法学領域、基礎科目領域の4つの専門領域を本学科に設置し、実施計画について検討した。

② (理学療法学科) 専門領域とカリキュラムとの連携

【本年度の取組】

カリキュラムにおける各科目は、すでに担当教員の専門性に基づいて配置されているが、改めてその科目担当配置について見直しを行った。

③ (理学療法学科) 専門領域と高度リハビリテーション人材育成センターとの連携

【本年度の取組】

高度リハビリテーション人材育成センターでは、臨床実習施設と連携した研究を進めるため、公募による研究助成を行なった。

④ (看護学科) 看護学研究の動向の共有と研究活動の実践および研究力向上に向けた研修

【本年度の取組】

2021年度は、前年度に引き続き COVID-19感染拡大の影響から、多くの学術集会在オンライン開催であった。その中でも研究成果を学会発表した教員は複数おり、着実に各々の研究を進めていたと思われる。科学研究費は新たに1名(基盤 C)が助成の対象となり、看護学科では10の研究課題が研究代表者として助成を受けている。研究成果の延べ数では、論文5件、学会発表24件、商業雑誌への掲載14件、合計43件であった。

⑤ (経営学科) 研究費の運用見直しによる研究支援策の検討

【本年度の取組】

大学の研究費の運用見直しに伴い、プランを取り下げることとした。

⑥ (経営学科) 他学科・科と連携した外部資金獲得体制の構築

【本年度の取組】

理学療法学科との合同 FD 研修会を通して、教員の研究内容に関する情報を共有することができた。また、2022年度科学研究費補助金の申請において、研究分担者として参画するなど、外部資金の獲得においても連携を始めることができた。

⑦ (経営学科) 研究助成申請書の作成支援

【本年度の取組】

科学研究費補助金の申請に際して、学術研究支援室の協力により、トライアル的に外部サービスを利用して1件の申請書の作成支援を実施した。

⑧ (健康科学研究科) プロジェクトオリエンテッド研究体制

【本年度の取組】

昨年度に引き続き、コロナ禍で計画が大幅に遅れている。各学科の取り組み状況を把握した上で、検討に着手すべく準備状態である。

⑨ (健康科学研究科) 研究資源の効率的な運用

【本年度の取組】

コロナ禍で計画が大幅に遅れている。各学科の取り組み状況を把握した上で、検討に着手すべ

く準備状態である。

- ⑩ (短期大学部) 研究支援に関する FD・SD の推進

【本年度の取組】

幼児教育保育科主催の FD 懇話会にキャリアプランニング科教員が参加した。

- (2) 柔軟な研究活動を可能にする条件整備 (基本方針)

(アクションプラン)

- ① (理学療法学科) 研究プロジェクト検討委員会の設置

【本年度の取組】

学科横断の研究プロジェクト検討委員会を立ち上げ、経営学科・理学療法学科合同 FD 研修会を2月9日に開催した。

- ② (理学療法学科) 研究活動に関する情報発信と成果の報告

【本年度の取組】

各教員の研究成果の発信に関しては「毎年度「教員データブック」および「アニュアルレポート」にて外部に発信している。研修会、講演会に関しては豊橋保健所との連携講座が新型コロナの影響で2回のところ1回の実施となった(高度リハ人材育成センターの研修会、講演会は除く)。

- ③ (看護学科) 研究活動を可能にする日程確保と組織的支援

【本年度の取組】

看護学科は、実習科目があるため煩雑で忙しく、特に実習期間中は研究日を取得することが難しい状況ではある。しかし、2021年度から研究日(曜日)を、学事に支障がない範囲で取得できるように設定した。教員にもよるが積極的に取得できた教員もおり、研究時間の確保ができた。

- ④ (経営学科) 科目配置等の見直し

【本年度の取組】

科目の統廃合や隔年開講での実施を検討し、2022年度の情報コミュニケーション展開科目の一部の隔年開講での実施を決定した。一方で、2023年度のカリキュラム改正に向けた検討は予定よりも遅れている。

- ⑤ (経営学科) 研究成果の情報発信の強化

【本年度の取組】

学科サイトを通して、教員の学会での受賞、論文掲載、研究発表、出版などの情報を発信した。

- ⑥ (経営学科) サバティカル制度導入の検討

【本年度の取組】

プラン①「科目配置等の見直し」に合わせて、2022年度の情報コミュニケーション展開科目の一部の隔年開講での実施を決定した。

- ⑦ (健康科学研究科) 研究支援組織の拡充

【本年度の取組】

昨年度に引き続き、コロナ禍で計画が大幅に遅れている。各学科の取り組み状況を把握した上で、検討に着手すべく準備状態である。

- ⑧ (短期大学部) 研究を活性化するための教育・研究交流会の実施

【本年度の取組】

科内で共同研究の実施に向けた検討を開始した。

- ⑨ (短期大学部) 外部機関・団体との共同研究活動の推進

【本年度の取組】

教育事業等の協力・連携の実施はあったが、共同研究活動のニーズ調査には至らなかった。

- ⑩ (短期大学部) 共同研究を行うための研究費の配分の仕組みを整備

【本年度の取組】

科内で共同調査・研究に関する検討を開始した。

3. 研究の成果の発信と還元（重点項目）

（1）研究成果の発信（基本方針）

（アクションプラン）

- ① researchmap への情報掲載と掲載情報の積極的な更新

【本年度の取組】

新規採用教員については入職時に登録を依頼し、その後、講習会を設けるなど入力機会を確保した。また、既存の教員については再度マニュアルを配布し、入力および更新を促した。

- ② researchmap に蓄積した情報の活用

【本年度の取組】

紙媒体の教員データブックは近隣市町村（豊橋市は全課）に配布。Web 版は本学ホームページの「キャンパスニュース」の教員名をクリックして教員データブックに移動することで、関心を持つ人を誘導するようにした。

（2）研究成果の還元（基本方針）

（アクションプラン）

- ① 還元機会の設定

【本年度の取組】

教員データブックによる PR はできている。大学研究活動費補助金では成果還元機会として市民ギャラリーでの研究成果展示を行っている。

- ② 成果還元体制の整備

【本年度の取組】

学内で成果報告機会はあったが、コロナ禍で行事開催に制約があった。

- ③（短期大学部）高等教育機関として、実践従事者へのリカレント教育の実施

【本年度の取組】

教員免許状更新講習の実施および各市町村への講師派遣を行った。

- ④（短期大学部）ステークホルダーが抱える諸課題の解決に向け、関係諸機関と連携した教育・研究を支援する体制の整備

【本年度の取組】

豊橋市役所こども未来部との「子育て分野における連携・協力に関する相互確認書」を交わした。幼稚園、保育所、こども園、施設等への訪問の際に「課題」に対する認識の聞き取り調査を行った。

- ⑤（短期大学部）実習、インターンシップ、就職支援、卒業生の再就職支援等ならびに地域の実践従事者のキャリアアップ研修等を統括する支援に向けての条件整備

【本年度の取組】

幼児教育保育科の学生向けガイダンスとして、年に9回行い、希望者については毎週水曜日5限に公務員・SPI 対策講座を行った。また、夏休みにはピアノ対策や面談については随時行った。

- ⑥（短期大学部）地域社会・産業界が抱える諸課題の解決に向け、関係諸機関と連携した教育・研究を支援する体制整備

【本年度の取組】

コロナ禍のために、関係機関と連携する活動がほとんどできなかった。

IV. 地域連携（社会貢献）の推進（基本戦略）

1. 地域連携活動の強化（重点項目）

（1）地域連携活動のコーディネート機能の向上（基本方針）

（アクションプラン）

- ① 産業界等との連携事業の強化

【本年度の取組】

商工会議所及び企業、金融機関へ訪問し、ニーズのヒアリングを行った。

- ② 自治体や各種機関等との連携事業の推進
【本年度の取組】
 自治体との会議だけでなく、直接訪問を行い、ニーズの把握に努めた。
- ③ 高大連携事業の推進
【本年度の取組】
 東三河・浜松地区高大連携協議会に積極的に参加した。
- ④ 産官学研究プロジェクト事業の強化
【本年度の取組】
 各市の企画部等へ訪問し、ニーズのヒアリングを行った。

2. 社会貢献活動の充実（重点項目）

（1）教職員の知的・人的貢献活動の活性化（基本方針）

（アクションプラン）

- ① 教育研究活動情報の積極的な公開
【本年度の取組】
 ホームページの改修を行い、教員データが検索できるようにした。

（2）公開講座、生涯学習の充実（基本方針）

（アクションプラン）

- ① 市民大学トラムや生涯学習支援講座の開講
【本年度の取組】
 豊橋市の関係部局との意見交換を実施した。

（3）学内施設の一般開放促進（基本方針）

（アクションプラン）

- ① 施設開放の促進
【本年度の取組】
 豊橋市のほか関係団体との情報交換ができた。

V. 組織運営と人材の育成（基本戦略）

1. 組織運営の強化（重点項目）

（1）教学マネジメント体制の整備（基本方針）

（アクションプラン）

- ① 第二次中長期計画の進捗管理
【本年度の取組】
 中長期計画一年目の進捗管理として、2021年5月12日（水）に第2回WP推進会議を開催した。中長期計画二年目は、初年次同様に「アクションプラン進捗管理票」と「進捗管理報告書」の作成を各担当委員会等に依頼した。。

- ② 教育改革に対するPDCAサイクルの確立

【本年度の取組】

2021年4月、自己点検・評価委員会に「教学マネジメント専門部会」を設置したが、より一層、学長・副学長がリーダーシップをとり、教育改革・教育改善等を推進するため、2021年12月1日に「教学マネジメント推進会議」を設置し「教学マネジメントの基本方針」を定め、所掌事項や組織を定めた「設置要綱」を規定した。

（2）ガバナンスの強化（基本方針）

（アクションプラン）

- ① 常任理事会・経営企画委員会の機能強化

【本年度の取組】

定期的に常任理事会を開催し、理事と意志の疎通を図るとともに、必要に応じて経営企画委員会

を開催した。

② 監事監査の充実

【本年度の取組】

会計監査人による外部監査、職員による内部監査、監事による教学監査を実施した。

(3) 危機管理体制の整備（基本方針）

(アクションプラン)

① 危機管理ガイドライン（仮称）の策定

【本年度の取組】

危機管理全般のガイドラインの策定については未着手であるが、2020年、2021年は新型コロナウイルス感染症に関する本学活動基準や行動指針、教職員の勤務の取扱いなどを定め、状況に応じて適宜更新してきた。

② 事業継続計画（BCP）の策定

【本年度の取組】

2021年度は、SD研修の一環でBCP研修会を開催し、教職員全員に対し、BCPの策定の必要性について情報共有を図った。

2. 財政基盤の強化（重点項目）

(1) 収支の抜本的改善（基本方針）

(アクションプラン)

① 学納金収入の安定的確保

【本年度の取組】

2021年度もコロナ禍の影響はあったものの募集広報活動を工夫し、概ね、入学定員確保に至った。

② 学納金と学内奨学金制度の見直し

【本年度の取組】

学納金については、2020年度入学生から年間で25,000円の引上げを行い、休学学生に対する在籍料（半期50,000円）を徴収することとした。

③ 定数管理の適正化等による人件費の抑制…適切な定数管理

【本年度の取組】

専任教員については設置基準に基づき、調整・定数化することができた。

④ 経費の抑制と予算管理の厳格化

【本年度の取組】

予算編成については管理経費支出の計画的な経費削減・総額管理に努めている。

(2) 各種補助金の獲得及び財源の多様化（基本方針）

(アクションプラン)

① 各種補助金等収入の拡充…経常費補助金、科研費を初めとする競争的資金等の増収

【本年度の取組】

2021年度は経常費補助金のほか、昨年に引き続き遠隔授業活用推進補助事業に申請したほか、国の2021年度補正による「ウイズコロナ時代の新たな医療に対応できる医療人養成事業」（看護学科）や豊橋市給水機設置補助金への申請も行った。

② 寄付金制度の導入

【本年度の取組】

2022年1月の運営幹部会・教授会において、企画室から短期大学部40周年記念事業について提案があり、その取り組みの一つに寄付金事業があげられ、2023年の実施に向けて具体的に検討することとなった。

③ その他増収に向けた事業等の展開

【本年度の取組】

2021年度の施設貸出状況は、コロナ禍の影響が大きく例年に比べ実績は減少した。

2022年4月から、貸出可能な教室の見直しを行うとともに、光熱費を含む貸出料金等を改めて設定することとした。(教室の貸出料金は据え置き)。

(3) 複雑多様化する大学運営に対応できる教職員組織の形成 (基本方針)

(アクションプラン)

① 人事考課制度の充実

【本年度の取組】

事務局専任職員及び常勤嘱託職員を対象に目標管理制度を導入しており、2021年度から人事考課マニュアルによる人事考課制度を導入した。

② 大学運営に関するSD活動の充実…教職員個々が大学運営に関わる企画・提案ができるSD活動を実施する

【本年度の取組】

年2回(夏期、冬期)の合同SD研修会の開催は定着してきており、2020年度から事務局職員向けに自己啓発型の研修制度(本人の自己申請による研修の一部補助制度)を設けた。

3. ブランド力の構築 (重点項目)

(1) UIの確立 (基本方針)

(アクションプラン)

① SOZOプライドの確立 (インサイド)

【本年度の取組】

UI(ブランディング)事業の本格的始動。広報委員会の下に「ブランディング小委員会」を設置し検討開始。前半は戦略の立案、後半はビジョン、シンボル等の開発を行っている。

② ブランド価値の向上 (アウトサイド)

【本年度の取組】

上記(V-3(1)-①)の実施が順調にいけば、2022年度半ばから、本事業を実施していく予定。

(2) ステークホルダーとのネットワーク構築 (基本方針)

(アクションプラン)

① 学生・保護者との連携

【本年度の取組】

保護者懇談会は、今年度で7回目が開催され継続的に開催できている。学内報も「創造学報」としてリニューアルがなされコンテンツの充実が図られている。

② 高等学校との連携

【本年度の取組】

高大連携事業は重点施策として対応しており、コロナ禍における2021年度は大幅に計画が縮減されたが、年度の前半と11月以降を中心に10校との連携事業を実施した。

③ 地域・企業との連携

【本年度の取組】

コロナ禍において地域・企業との連携は、計画通りに実施できていない。

④ メディアへの発信

【本年度の取組】

現状を踏襲するかたちでメディア発信を実施しており、新事業等については未着手。

⑤ 国際社会への発信

【本年度の取組】

計画上は実施時期が到来していないため未実施。

⑥ 外部評価機関などへの発信

【本年度の取組】

計画上は実施時期が到来していないため未実施。

4. 施設・設備の整備（重点項目）

（1）快適な教育環境の整備（基本方針）

（アクションプラン）

① 周年記念事業に向けての施設改修計画

【本年度の取組】

2022年1月の運営幹部会・教授会において、企画室から短期大学部40周年記念事業について提案があり、その取り組みの一つに施設改修があげられ、情報収集を開始するとともに計画策定に着手した。

② 施設の維持管理

【本年度の取組】

施設の維持管理については、維持管理費を学納金収入の2～3%の範囲内を目途とし、効率的・効果的な修繕を実施している。

③ ICT 環境の充実

【本年度の取組】

計画上の実施時期に至っていないため未実施。

◎その他特記事項1：内部質保証システム(PDCA)の実施状況について

平成31年2月1日に制定された「学校法人藤ノ花学園 内部質保証推進会議設置要綱」に則り、教育・研究活動及び管理運営状況について、継続的な自己点検・評価及び改革・改善への取組みを通じて内部質保証を機能させ、本学園の理念並びに社会的使命を達成するため、「内部質保証推進会議」を設置し取り組んできたところであるが、令和3年度においては新たに「合同教学マネジメント会議」を設置し、以下の事業に取り組んだ。

1. 各種アンケート等

- 授業評価アンケートの実施(春学期・秋学期) ○学生生活満足度調査(8～12月)
- 保護者アンケート(10月) ○学修行動調査(12～2月) ○遠隔授業アンケート(1月)
- 卒業時アンケート(3月)

2. 学生・外部の意見聴取

- 教育・学生生活改善会議(9月) ○外部有識者の点検・評価(9月)
- ベストティーチャー賞の選考(1～2月)

3. 監査等

- 内部監査(11月) ○監事による教学監査(12月)

上記の各事業において得られた意見等について分析を行い、改善が必要な項目については速やかに検討・対応を行うこと、アンケート等の自由記入欄等に記載された意見には可能な限り早く回答・公表していくこと等を協議した。

◎その他特記事項2：新型コロナウイルス感染症(COVID-19)への対応について

昨年度に引き続き「新型コロナウイルス緊急対策会議」を必要により開催し、国の指針に従いながら各種感染防止対策の実施、策定した活動基準・各種対応フローチャートに基づいての遠隔授業の一部実施等、感染レベルに応じた機動的な対応を行った。各事業計画、行事、課外活動等の中止・延期等の影響があったが、学内でのクラスターの発生等は防ぐことができた。また、大学にてワクチン職域接種(1回目7/22～25、2回目8/19～22、3回目3/19～20)を実施し、本学学生・教職員の他、連携先である市内保育園・幼稚園の教職員、地元企業等からも受け入れを行い、各回とも約1,000名が接種を受けた。

建学の精神に則り、堅実な女子育成を社会的使命と考え、学力のみならず新しい時代に対応できる教養、豊かな感性を身につけた「バランスのとれた現代女性」の育成を目標とし、関係方面からの信頼をより厚くすべく、当期は以下のような事業に取り組んだ。

(1) 充実した進路指導の実践

進路意識の育成・希望進路実現のための「土曜講座の充実」や「地元事業所との連携強化」、「SPI対策講座」や「集団面接指導」の強化等、充実した進路指導を実践し、こうした取組みの結果と「堅実な女子育成を通して地元から信頼される人づくり」を目指す本校のマンナー教育をはじめとした特色ある人材育成の成果が評価されて地元事業所の高い信頼を受け、特にコロナ禍の中で全国的には高校生にとって厳しい雇用環境の中、当年度も内定率100%の高い就職率を達成した。

進学指導面では希望者が急増してきた看護・医療系希望者への指導体制の充実や、姉妹校との連携強化にも取り組み、さらに朝学習・帰り学習等の基礎学力、文章力、面接ほか各種対策のための指導を行い、多方面の大学・短大・専門学校に多数の合格実績を出すことができた。

(2) 地域・社会への貢献

当年度における参多難会のボランティア活動（善意なべ募金、愛の年賀状等）参加者は延べ382名に上り、コロナ禍の影響で中止となった行事も多く、限られた中ではあるが多くの生徒が参加した。また地域・社会への貢献として例年高い評価を得ている文化部による中学校文化祭や地域の催しへの参加、運動部による各中学校へ出張しての実技指導や各協会からの依頼による指導等はコロナ禍の影響によりほとんどが実施できなかった。

(3) 施設・設備の充実

当年度は、生徒用タブレット端末の更新、校内ネットワーク設備の改修、一部特別教室等のプロジェクト設備更新、西校舎、北校舎、北特別棟のトイレの和式から洋式への改修、西校舎教室エアコンの更新、本館屋上及び外壁の防水改修工事、一部老朽化施設・設備の修繕工事等を行い、より快適な学習環境の形成・充実に取り組んだ。

(4) 各種部活動・資格取得等実績

本校では教育活動の一環として、挨拶などのマナーの定着、継続力・忍耐力等の習得と人間力向上のため各種部活動の奨励を行っているが、当年度はコロナ禍により各部の諸活動に活動の制限、大会の中止・延期等大きな影響があったが、そのような中で日本拳法部、マーチングバンド部、写真部、弦楽部が全国大会、バレーボール部が東海大会、演劇部が中部大会に出場、優秀な成績を残すことができた。また即戦力となる実力の高い人材育成に取り組んだ成果として、ワープロ、情報処理、電卓、漢字、書写、色彩等の各種検定試験において多数の合格者を出すことができた。

(5) 新型コロナウイルス感染症(COVID-19)への対応

昨年度に引き続き、国や県の指針に従い教室内の座席配置・換気、消毒液の各所配置、教室内机・ドア等の担任による消毒、マスク着用の徹底、登校前の検温・担任による健康チェック、昼食時の黙食の徹底、実習授業時のフェイスシールドの併用等、各種感染防止対策を実施し、校内でのクラスターの発生等は防ぐことができた。また、各種学校行事の延期、規模の縮小、各部活動の活動制限や大会の中止・延期等の影響があった。

3 財務の概要

○資金収支計算書	20
○資金収支内訳表	21
○活動区分資金収支計算書	22
○事業活動収支計算書	23
○事業活動収支内訳表	24
○貸借対照表	25
○財務比率表	26
○財務分析概況説明	28

資 金 収 支 計 算 書

令和 3年 4月 1日から
令和 4年 3月31日まで

<総括表>

(単位 円)

収入の部

科 目	予 算	決 算	差 異
学 生 生 徒 等 納 付 金 収 入	1,686,663,000	1,639,516,040	47,146,960
手 数 料 収 入	36,632,000	34,092,585	2,539,415
寄 付 金 収 入	400,000	2,200,000	△ 1,800,000
補 助 金 収 入	618,205,000	703,260,126	△ 85,055,126
国 庫 補 助 金 収 入	208,985,000	256,583,900	△ 47,598,900
地 方 公 共 団 体 補 助 金 収 入	409,220,000	446,676,226	△ 37,456,226
コ ロ ナ ウ ク チ ン 補 助 金 収 入	0	9,387,447	△ 9,387,447
資 産 売 却 収 入	100,000,000	617,500	99,382,500
付 随 事 業 ・ 収 益 事 業 収 入	6,040,000	3,941,596	2,098,404
受 取 利 息 ・ 配 当 金 収 入	30,055,000	12,973,438	17,081,562
雑 収 入	81,583,000	115,623,316	△ 34,040,316
借 入 金 等 収 入	0	0	0
前 受 金 収 入	366,300,000	298,482,500	67,817,500
そ の 他 の 収 入	88,889,807	292,528,115	△ 203,638,308
資 金 収 入 調 整 勘 定	△ 365,410,000	△ 412,186,770	46,776,770
前 年 度 繰 越 支 払 資 金	2,190,933,576	2,190,933,576	0
収 入 の 部 合 計	4,840,291,383	4,881,982,022	△ 41,690,639

支出の部

科 目	予 算	決 算	差 異
人 件 費 支 出	1,820,016,000	1,734,538,709	85,477,291
教 育 研 究 経 費 支 出	601,530,000	533,686,859	67,843,141
管 理 経 費 支 出	221,869,000	199,653,920	22,215,080
借 入 金 等 利 息 支 出	0	0	0
借 入 金 等 返 済 支 出	0	0	0
施 設 関 係 支 出	51,030,000	44,243,700	6,786,300
設 備 関 係 支 出	140,577,000	110,996,982	29,580,018
資 産 運 用 支 出	105,000,000	217,353,047	△ 112,353,047
そ の 他 の 支 出	145,991,534	154,179,368	△ 8,187,834
[予備費]	(78,810,000)		
	23,190,000		23,190,000
資 金 支 出 調 整 勘 定	△ 80,324,907	△ 228,747,960	148,423,053
翌 年 度 繰 越 支 払 資 金	1,811,412,756	2,116,077,397	△ 304,664,641
支 出 の 部 合 計	4,840,291,383	4,881,982,022	△ 41,690,639

資 金 収 支 内 訳 表

令和 3年 4月 1日から

令和 4年 3月31日まで

収 入 の 部

<総括表>		(単位 円)		
部 門	豊橋創造大学	豊橋創造大学		藤ノ花女子
		短期大学部	高等学校	
科 目				
学 生 生 徒 等 納 付 金 収 入	1,107,418,500	241,280,000		290,817,540
手 数 料 収 入	17,591,177	5,078,048		11,423,360
寄 付 金 収 入	2,200,000	0		0
補 助 金 収 入	202,761,946	57,289,401		443,208,779
国 庫 補 助 金 収 入	195,805,500	54,461,400		6,317,000
地 方 公 共 団 体 補 助 金 収 入	6,956,446	2,828,001		436,891,779
コ ロ ナ ウ ク チ ン 補 助 金 収 入	6,559,446	2,828,001		0
資 産 売 却 収 入	117,500	0		0
付 随 事 業 ・ 収 益 事 業 収 入	2,647,596	1,294,000		0
受 取 利 息 ・ 配 当 金 収 入	2,298	2,767		13,150
雑 収 入	53,512,126	18,270,705		43,546,485
借 入 金 等 収 入	0	0		0
計	1,386,251,143	323,214,921		789,009,314

支 出 の 部

<総括表>		(単位 円)		
部 門	豊橋創造大学	豊橋創造大学		藤ノ花女子
		短期大学部	高等学校	
科 目				
人 件 費 支 出	858,110,524	266,486,642		603,501,769
教 育 研 究 経 費 支 出	297,812,207	96,577,354		139,297,298
管 理 経 費 支 出	95,666,793	59,949,418		26,457,256
借 入 金 等 利 息 支 出	0	0		0
借 入 金 等 返 済 支 出	0	0		0
施 設 関 係 支 出	17,646,413	8,931,287		17,666,000
設 備 関 係 支 出	78,870,256	17,895,495		14,231,231
計	1,348,106,193	449,840,196		801,153,554

活動区分資金収支計算書

令和3年4月1日から

令和4年3月31日まで

(単位：円)

	科	目	金額	
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	1,639,516,040	
		手数料収入	34,092,585	
		特別寄付金収入	2,200,000	
		一般寄付金収入	0	
		経常費等補助金収入	703,260,126	
		付随事業収入	3,941,596	
		雑収入	115,623,316	
		教育活動収入計	2,498,633,663	
	支出	人件費支出	1,734,538,709	
		教育研究経費支出	533,686,859	
		管理経費支出	199,653,920	
	教育活動支出計	2,467,879,488		
	差引	30,754,175		
	調整勘定等	2,044,863		
	教育活動資金収支差額	32,799,038		
施設整備等活動による資金収支	収入	施設設備寄付金収入	0	
		施設設備補助金収入	0	
		施設設備売却収入	117,500	
		第2号基本金引当特定資産取崩収入	99,500,000	
		学園整備拡充等引当資産取崩収入	100,000,000	
		施設整備等活動資金収入計	199,617,500	
	支出	施設関係支出	44,243,700	
		設備関係支出	110,996,982	
		第2号基本金引当特定資産繰入支出	99,500,000	
		学園整備拡充等引当資産繰入支出	100,000,000	
		施設整備等活動資金支出計	354,740,682	
	差引	△ 155,123,182		
	調整勘定等	57,912,959		
	施設整備等活動資金収支差額	△ 97,210,223		
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)			△ 64,411,185	
その他の活動による資金収支	収入	借入金等収入	0	
		有価証券売却収入	500,000	
		退職給与引当特定資産取崩収入	0	
		貸付金回収収入	200,000	
		預り金受入収入	18,018,308	
		仮払金収入	0	
			小計	18,718,308
			受取利息・配当金収入	12,973,438
		収益事業収入	0	
		その他の活動資金収入計	31,691,746	
	支出	借入金等返済支出	0	
		退職給与引当特定資産繰入支出	17,353,047	
		有価証券購入支出	500,000	
		預り金支払支出	18,756,453	
		仮払金支出	0	
		小計	36,609,500	
	借入金等利息支出	0		
	その他の活動資金支出計	36,609,500		
	差引	△ 4,917,754		
	調整勘定等	△ 5,527,240		
	その他の活動資金収支差額	△ 10,444,994		
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)			△ 74,856,179	
前年度繰越支払資金			2,190,933,576	
翌年度繰越支払資金			2,116,077,397	

事業活動収支計算書

令和3年4月1日から
令和4年3月31日まで

<総括表>

(単位 円)

		科 目	予 算	決 算	差 異	
教育活動収入の部	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	1,686,663,000	1,639,516,040	47,146,960	
		手数料	36,632,000	34,092,585	2,539,415	
		寄付金	400,000	2,200,000	△ 1,800,000	
		経常費等補助金	618,205,000	703,260,126	△ 85,055,126	
		国庫補助金	208,985,000	256,583,900	△ 47,598,900	
		地方公共団体補助金	409,220,000	446,676,226	△ 37,456,226	
		付随事業収入	6,040,000	3,941,596	2,098,404	
		雑収入	81,583,000	115,623,316	△ 34,040,316	
		教育活動収入計	2,429,523,000	2,498,633,663	△ 69,110,663	
		教育活動支出の部	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算
人件費	1,982,569,000			1,751,891,756	230,677,244	
教育研究経費	920,045,000			858,606,503	61,438,497	
管理経費	238,323,000			216,158,589	22,164,411	
徴収不能額等	0			0	0	
教育活動支出計	3,140,937,000			2,826,656,848	314,280,152	
		教育活動収支差額	△ 711,414,000	△ 328,023,185	△ 383,390,815	
教育活動外収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異	
		受取利息・配当金	30,055,000	13,060,025	16,994,975	
		その他の教育活動外収入	0	0	0	
		教育活動外収入計	30,055,000	13,060,025	16,994,975	
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異	
		借入金等利息	0	0	0	
		その他の教育活動外支出	0	0	0	
		教育活動外支出計	0	0	0	
			教育活動外収支差額	30,055,000	13,060,025	16,994,975
			経常収支差額	△ 681,359,000	△ 314,963,160	△ 366,395,840
特別収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異	
		資産売却差額	0	500,000	△ 500,000	
		その他の特別収入	0	1,101,441	△ 1,101,441	
		特別収入計	0	1,601,441	△ 1,601,441	
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異	
		資産処分差額	0	16,012,542	△ 16,012,542	
		その他の特別支出	0	0	0	
		特別支出計	0	16,012,542	△ 16,012,542	
		特別収支差額	0	△ 14,411,101	14,411,101	
[予備費]		(73,210,000)				
		28,790,000	0	28,790,000		
基本金組入前当年度収支差額		△ 710,149,000	△ 329,374,261	△ 380,774,739		
基本金組入額合計		0	△ 12,850,774	12,850,774		
当年度収支差額		△ 710,149,000	△ 342,225,035	△ 367,923,965		
前年度繰越収支差額		△ 2,579,107,152	△ 2,579,107,152	0		
基本金取崩額		0	0	0		
翌年度繰越収支差額		△ 3,289,256,152	△ 2,921,332,187	△ 367,923,965		
(参考)						
事業活動収入計		2,459,578,000	2,513,295,129	△ 53,717,129		
事業活動支出計		3,169,727,000	2,842,669,390	327,057,610		

事業活動収支内訳表

令和3年4月1日から
令和4年3月31日まで

<総括表>

(単位 円)

	部門	豊橋創造大学			
		豊橋創造大学	豊橋創造大学 短期大学部	藤ノ花女子 高等学校	
科目					
教育活動収入の部	学生生徒等納付金	1,107,418,500	241,280,000	290,817,540	
	手数料	17,591,177	5,078,048	11,423,360	
	寄付金	2,200,000	0	0	
	経常費等補助金	202,761,946	57,289,401	443,208,779	
	国庫補助金	195,805,500	54,461,400	6,317,000	
	地方公共団体補助金	6,956,446	2,828,001	436,891,779	
	付随事業収入	2,647,596	1,294,000	0	
	雑収入	53,512,126	18,270,705	43,546,485	
	教育活動収入計	1,386,131,345	323,212,154	788,996,164	
	教育活動支出の部	人件費	868,994,675	274,675,334	601,781,973
教育研究経費		458,299,110	172,888,335	227,419,058	
管理経費		100,717,024	62,177,305	31,436,159	
徴収不能額等		0	0	0	
教育活動支出計		1,428,010,809	509,740,974	860,637,190	
	教育活動収支差額	△ 41,879,464	△ 186,528,820	△ 71,641,026	
教育活動外収入の部	受取利息・配当金	2,298	2,767	13,150	
	その他の教育活動外収入	0	0	0	
	教育活動外収入計	2,298	2,767	13,150	
	教育活動外支出の部	借入金等利息	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	0
	教育活動外収支差額	2,298	2,767	13,150	
	経常収支差額	△ 41,877,166	△ 186,526,053	△ 71,627,876	
特別収支	資産売却差額	0	0	0	
	その他の特別収入	382,873	161,988	556,580	
	特別収入計	382,873	161,988	556,580	
	資産処分差額	473,089	307,041	0	
	その他の特別支出	0	0	0	
	特別支出計	473,089	307,041	0	
	特別収支差額	△ 90,216	△ 145,053	556,580	
	基本金組入前当年度収支差額	△ 41,967,382	△ 186,671,106	△ 71,071,296	
	基本金組入額合計	△ 14,501,479	968,949	△ 8,014,944	
	当年度収支差額	△ 56,468,861	△ 185,702,157	△ 79,086,240	
	(参考)				
	事業活動収入計	1,386,516,516	323,376,909	789,565,894	
	事業活動支出計	1,428,483,898	510,048,015	860,637,190	

		法人名：藤ノ花学園	
貸借対照表			
令和4年3月31日			
<総括表>		(単位 円)	
資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	13,070,133,551	13,253,526,149	▲ 183,392,598
有形固定資産	7,311,805,131	7,502,726,550	▲ 190,921,419
特定資産	4,776,872,024	4,767,366,499	9,505,525
その他の固定資産	981,456,396	983,433,100	▲ 1,976,704
流動資産	2,231,147,048	2,275,684,790	▲ 44,537,742
資産の部合計	15,301,280,599	15,529,210,939	▲ 227,930,340
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	474,550,712	457,197,665	17,353,047
流動負債	535,548,861	451,457,987	84,090,874
負債の部合計	1,010,099,573	908,655,652	101,443,921
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	17,212,513,213	17,199,662,439	12,850,774
第1号基本金	14,319,030,281	14,306,179,507	12,850,774
第2号基本金	2,691,482,932	2,691,482,932	0
第3号基本金	0	0	0
第4号基本金	202,000,000	202,000,000	0
繰越収支差額	▲ 2,921,332,187	▲ 2,579,107,152	▲ 342,225,035
純資産の部合計	14,291,181,026	14,620,555,287	▲ 329,374,261
負債及び純資産の部合計	15,301,280,599	15,529,210,939	▲ 227,930,340

学校法人藤ノ花学園 財務比率表

区		分	部門	R3年度	R2年度	R1年度	H30年度	H29年度	
分類	※	比率							算式(×100)
事業活動収支計算書関係比率	▽	人件費比率	人件費/経常収入	全	69.7%	67.4%	72.6%	69.6%	67.5%
				大学	62.7%	62.1%	72.5%	68.0%	65.4%
				短大	85.0%	76.8%	70.2%	67.9%	64.3%
	▽	人件費依存率	人件費/学生生徒等納付金	全	106.9%	101.2%	111.8%	102.6%	100.6%
	△	教育研究経費比率	教育研究経費/経常収入	全	34.2%	32.2%	31.5%	33.2%	32.4%
	▽	管理経費比率	管理経費/経常収入	全	8.6%	7.9%	8.2%	9.1%	8.6%
	▽	借入金等利息比率	借入金等利息/経常収入	全	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	△	事業活動収支差額比率 (旧: 帰属収支差額比率)	基本金組入前当年度収支差額/事業活動収入	全	-13.1%	-3.8%	-12.3%	-10.0%	-9.9%
	▽	基本金組入後収支比率 (旧: 消費収支比率)	事業活動支出/事業活動収入-基本金組入額	全	112.5%	103.8%	112.3%	108.0%	105.1%
	~	学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金/経常収入	全	65.3%	66.6%	65.0%	67.8%	67.2%
	△	寄付金比率	寄付金/事業活動収入	全	0.1%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%
	△	補助金比率	補助金/事業活動収入	全	28.0%	25.4%	25.3%	26.8%	25.1%
	△	基本金組入率	基本金組入額/事業活動収入	全	0.5%	0.0%	0.0%	1.8%	4.6%
	~	減価償却額比率	減価償却額/経常支出	全	12.1%	12.7%	12.5%	12.6%	11.8%
	△	経常収支差額比率	経常収支差額/経常収入	全	-12.5%	-7.5%	-12.3%	-11.8%	-8.5%
			大学	-3.0%	-1.8%	-12.1%	-11.3%	-9.8%	
			短大	-57.7%	-38.7%	-37.0%	-32.0%	-29.7%	
△	教育活動収支差額比率	教育活動収支差額/教育活動収入計	全	-13.1%	-9.9%	-14.3%	-12.9%	-9.3%	
活動区分資金収支計算書関係比率									
△	教育活動資金収支差額比率	(教育活動資金収入計-教育活動資金支出計+調整勘定等)/教育活動資金収入計	全	1.3%	2.3%	4.8%	3.6%	5.0%	
			大学	8.7%	8.7%	10.2%	6.5%	5.0%	
			短大	-29.0%	-21.5%	-13.4%	-9.8%	-11.1%	
※△…高い値が良い ▽…低い値が良い ~…どちらともいえない									

学校法人藤ノ花学園 財務比率表

区		分	部門	R3年度	R2年度	R1年度	H30年度	H29年度	
分類	※	比率							算式(×100)
	▽	有形固定資産構成比率	有形固定資産／総資産	全	47.8%	48.3%	48.8%	50.3%	50.8%
	△	特定資産構成比率	特定資産／総資産	全	31.2%	30.7%	31.0%	30.4%	29.5%
	△	流動資産構成比率	流動資産／総資産	全	14.6%	14.7%	14.0%	13.1%	13.7%
	▽	固定負債構成比率	固定負債／負債＋純資産	全	3.1%	2.9%	3.4%	2.9%	2.6%
	▽	流動負債構成比率	流動負債／負債＋純資産	全	3.5%	2.9%	3.6%	2.5%	3.1%
貸借対照表関係比率	△	内部留保資産比率	運用資産－総負債／総資産	全	44.7%	45.1%	43.2%	43.7%	42.5%
	△	運用資産余裕比率	運用資産－外部負債／事業活動支出	全	268.2%	284.6%	269.5%	219.4%	260.2%
	△	純資産構成比率	純資産／負債＋純資産	全	93.4%	94.1%	93.0%	94.5%	94.3%
	△	繰越収支差額構成比率	繰越収支差額／負債＋純資産	全	-19.1%	-16.6%	-15.8%	-14.6%	-12.5%
	▽	固定比率	固定資産／純資産	全	91.5%	90.6%	92.5%	91.9%	91.5%
	▽	固定長期適合率	固定資産／純資産＋固定負債	全	88.5%	87.9%	89.2%	89.1%	89.1%
	△	流動比率	流動資産／流動負債	全	416.6%	504.1%	390.2%	515.2%	441.6%
	▽	総負債比率	総負債／総資産	全	6.6%	5.9%	7.0%	5.5%	5.7%
	▽	負債比率	総負債／純資産	全	7.1%	6.2%	7.5%	5.8%	6.1%
	△	前受金保有率	現金預金／前受金	全	708.9%	722.1%	583.4%	613.8%	639.3%
	△	退職給与引当特定資産保有率	退職給与引当特定資産／退職給与引当金	全	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	△	積立率	運用資産／要積立額	全	76.6%	79.5%	80.5%	81.2%	83.7%

※△…高い値が良い ▽…低い値が良い ～…どちらともいえない

【財務分析概況説明】

資金収支計算書

令和3年度の資金収入は、「学生生徒等納付金収入」から「前年度繰越支払資金」までの合計が4億8,198万円となり、予算額を4,169万円下回る結果となった。

一方これに対する資金支出の総額は、「人件費支出」から「資金支出調整勘定」までの合計が30億2,887万円で、これを収入総額より差し引いた21億1,607万円が翌年度繰越支払資金となり、前年度末に比べ7,485万円支払資金が減少した。

本年度は主な収入源の中で特に補助金収入額が予算額を上回った結果となり、一方支出面では教育研究経費、管理経費、設備関係支出等において前年度より支出を抑えた予算編成を行い、その執行管理にも努力したが、施設設備関係の充実のための支出の増加等により、法人全体としては支出超過となった。

内訳表により設置校ごとの収支を見てみると、学生数の減少に伴い短期大学が支出超過となっているが、大学は収入超過の収支結果であった。また高等学校も本年度は支出超過となっているが、これは国が推進しているICT教育環境充実のため校内無線LAN設備の更新、生徒及び教員用タブレット端末の整備等のための支出増によるものである。なお、これらの設備整備についても一部補助金の適用を受けている。

活動区分資金収支計算書

資金収支計算書をもとに、それぞれの活動区分ごとの収支を見てみると。教育活動による資金収支は3,279万円のプラス、施設整備等活動による資金収支は9,721万円のマイナス、教育活動と施設整備等活動の総額での資金収支は6,441万円のマイナスとなった。また、その他の活動による資金収支は1,044万円のマイナスとなり、収支差額の総額としては上記の資金収支計算書の通り、支払資金は対前年度で7,485万円の減額となった。

事業活動収支計算書

事業活動収支計算書では、資金収支計算書の科目に加え、実際の資金の支出を伴わない数値上の支出額であるが、人件費に退職給与引当金が、教育研究経費及び管理経費に減価償却額等が加算されること、また、人件費比率も依然として高く、これらの影響で教育活動収支では3億2,802万円のマイナスとなった。一方、教育活動外収支では1,306万円のプラス、教育活動と教育活動外収支を合わせた経常収支では3億1,496万円のマイナスとなった。また、特別収支では1,441万円のプラスとなり、総合して当年度収支差額は、3億4,222万円のマイナスとなった。

内訳表の事業活動収入と事業活動支出により設置校ごとの収支を見てみると、大学、短大、高等学校ともこちらの計算書では支出超過となり、特に短期大学の学生数減少に伴う支出超過を改善することが懸案となっている。

貸借対照表

上記の資金収支及び事業活動収支の結果、令和3年度末における本学園の財産状況を示す貸借対照表では資産の部の合計額は前年度に比べ2億2,793万円減少し、153億128万円となった。土地・建物等大きな固定資産の増減はなかったため、これらは主に建物・施設設備など有形固定資産の除却や減価償却等による減少分が反映されている。

これに対して負債の部の合計額は、前年度に比べ1億144万円増加し10億1,009万円であった。これは、退職金の支払いに伴う未払金及び退職給与引当金の増額が主要因となる。また、資金の借入は行われておらず無借金である。

純資産の部のうち、基本金については、第1号基本金が1,285万円を組み入れて、143億1,903万円となり、第2号基本金は増減なく26億9,148万円、第4号基本金についても増減なしの2億200万円となった。また、翌年度繰越収支差額は前年度に比べ3億4,222万円増

加し、29億2,133万円、純資産の部合計額は前年度から3億2,937万円減の142億9,118万円となった。

財務比率表

上記の各計算書から算出した財務比率を分析してみると、負債比率が極めて低く、運用資産余裕比率や純資産構成比率が高いことが読み取れ、例年に引き続き全体としては健全な財政状態が維持されている。

しかしながら、本年度も特に法人全体での人件費比率が高く、単年度の収支では事業活動収支においてマイナスとなっている。私学事業団による定量的な経営判断指標に基づく経営状態の区分では、昨年度に引き続き「B0」区分に位置づけられており、これを「A3」区分以上に改善すべく、今後も新たな中期計画および経営改善計画に基づいて学園全体で学生募集を順調に進めるとともに補助金等外部資金の増額にも努め、さらに一層の経費節減努力等も引き続き行うことで、学園の永続性を維持するため、次年度以降の収支比率を好転していけるよう努力していく必要がある。

4 今後の課題

近年の学園を取り巻く環境の急速な変化に対応するため、個性輝く大学・高等学校として社会に一層認知される学校づくりに一丸となって取り組むことが必要である。そのために、大学・短大においては既設学部・学科における教育内容と出口の質の公的保証への取り組みと、地域との連携をさらに充実したものとすることを目指し学内の体制を充実させ、当地域での「地域密着型大学」としての本学の存在感を高める努力に引き続き取り組まなくてはならない。また、内部質保証システム(PDCA)を機能させ、各部門で改善に取り組むと共に、令和2年度に策定した第二次中長期計画の着実な実行と、財務の改善を図る。

高等学校においては厳しい生徒募集環境の中、東三河地区で唯一の女子校としての特色・個性により一層の磨きをかけ、多様な進路希望に応じて必要な知識を学べるようきめ細かい学習指導を行うとともに進路指導にも重点を置き、機会あるごとに具体的な指導・助言を与えながら多様化する進学希望者の希望実現と、厳しい雇用環境の中でも勝ち抜いていける人材の育成に継続して取り組む必要がある。また直近では、ICT教育の推進、大きな変革を迎える大学入試制度への対応等への取り組みに着手しており、これらにおいて着実な成果を得られるよう努力する必要がある。

法人を取り巻く環境が一層厳しさを増す中、限られた資源をいかに効率的、効果的に活用するかが法人運営の鍵となっている。一方、三遠南信地区における知の拠点として社会的責任を果たすためには、特色ある教育・研究を常に意識していかなくてはならない。そのために、学園全体としての総合力を高め、高等学校から大学院まで、設置するすべての教育組織の連携を密にし、また教育研究を通して広く社会に貢献し、地域での存在感を高めることで、学園の社会的認知度とブランドイメージの更なる向上を図るべく、諸改革を進めていく必要がある。

また一方、学校法人を取り巻く厳しい社会環境に対応し、将来にわたって安定した教育研究活動を推進できるよう、新たな中長期計画・経営改善計画に基づき財政の更なる健全化を図る。